

# 今後の経済財政動向等 についての集中点検会合

2014年11月18日

吉川 洋

(東京大学大学院経済学研究科 教授)

# 消費税率引き上げ

国民の安全・安心の基礎

社会保障制度を持続可能なものとする

= 財政再建への第一歩



日本経済にとっての大きなリスクを取り除き

民需主導の持続的経済成長を生み出す

消費税／社会保障／財政  
は長期的課題

VS

景気は短期的問題

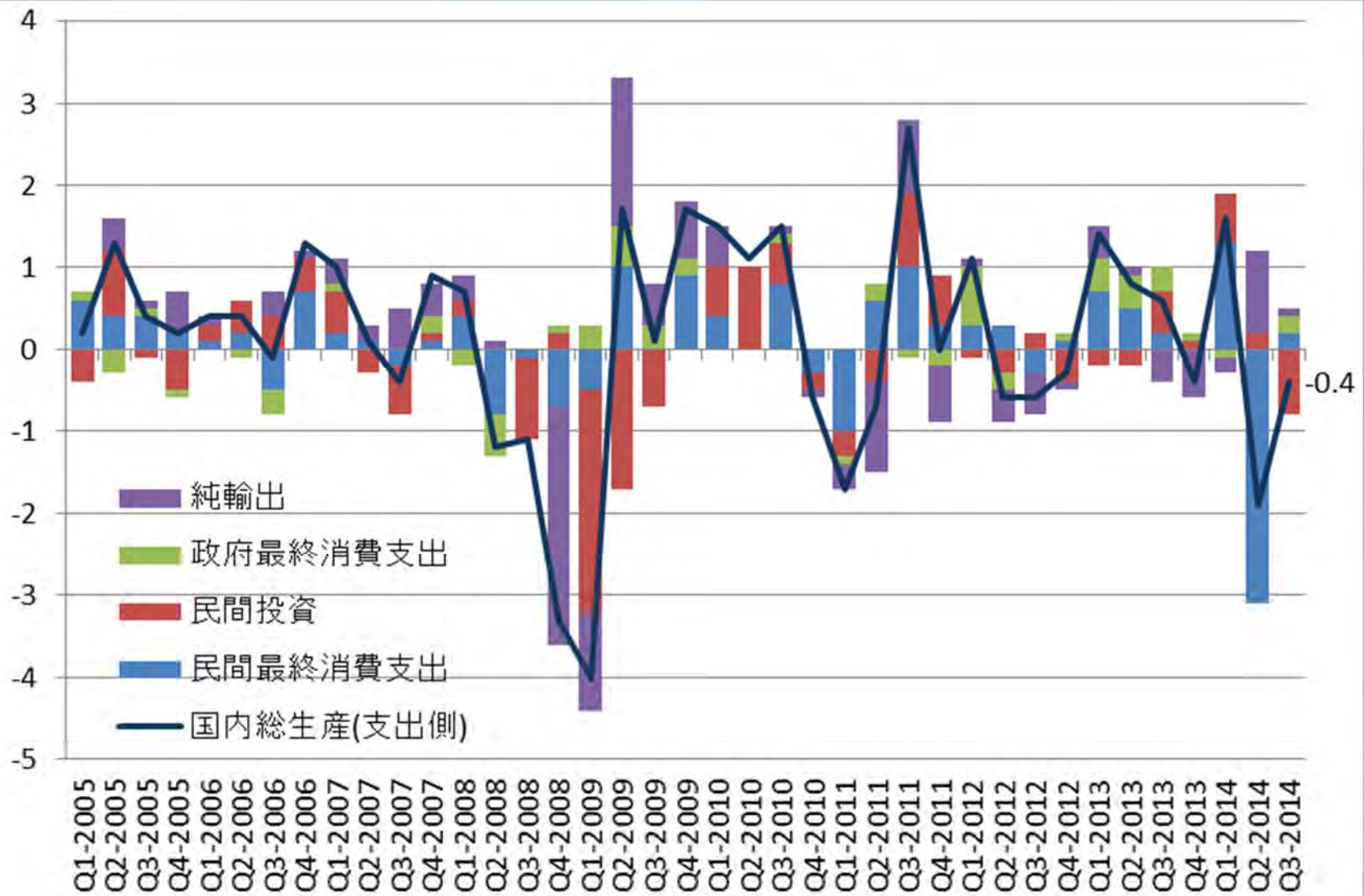
消費税率は予定どおり  
引き上げるべきである

瞬間風速としての  
短期的経済動向に  
拘泥すべきではない。

消費税とは別に  
しかるべき景気対策を講ずる。

# 景気の現状は 一進一退

# 實質GDP成長率(寄与度、季調済)



出所:内閣府

# 慎重論の根拠

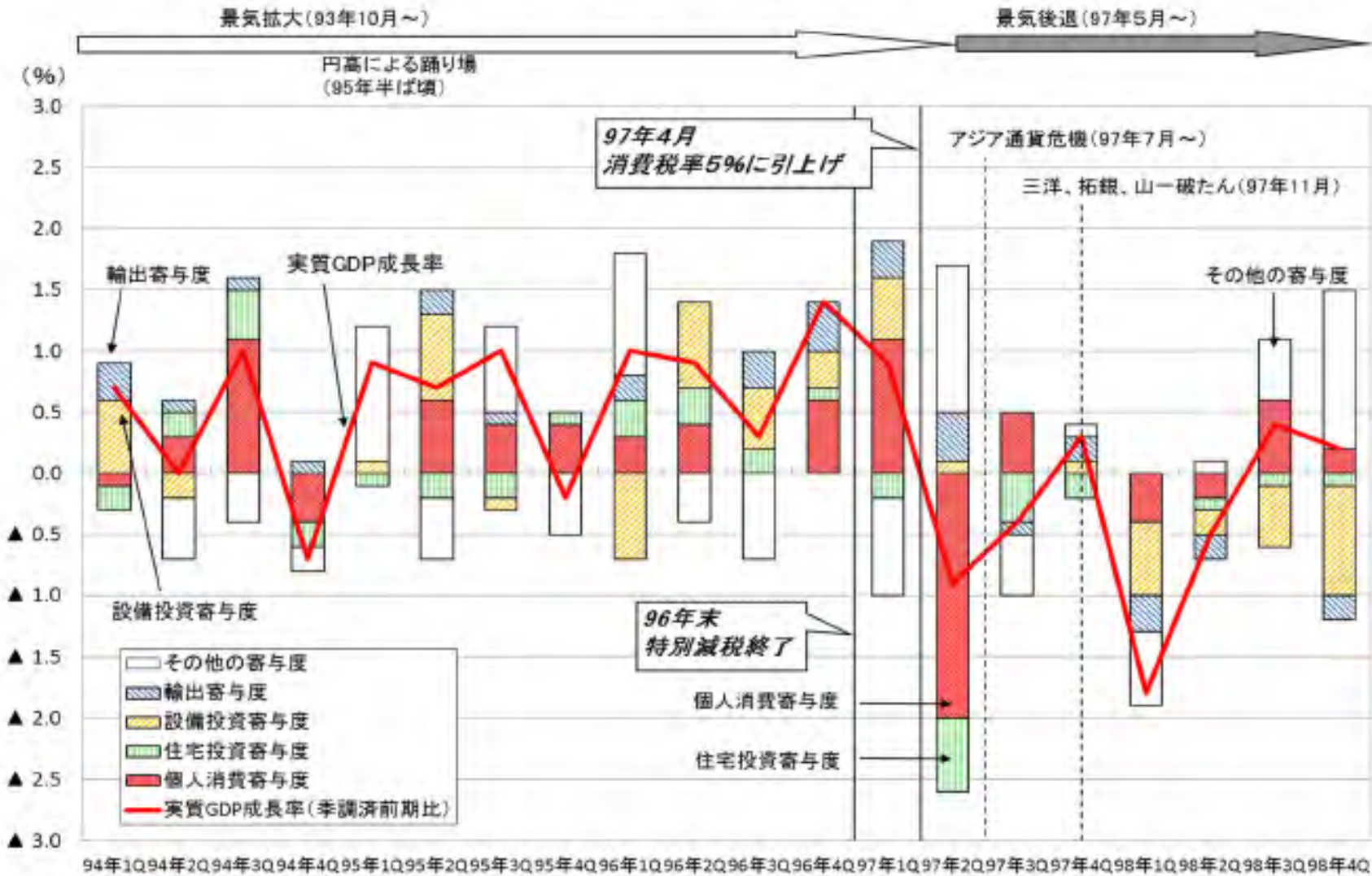
1997—98年不況

1997年5月＝「山」、99年1月＝「谷」

1998年度はマイナス成長

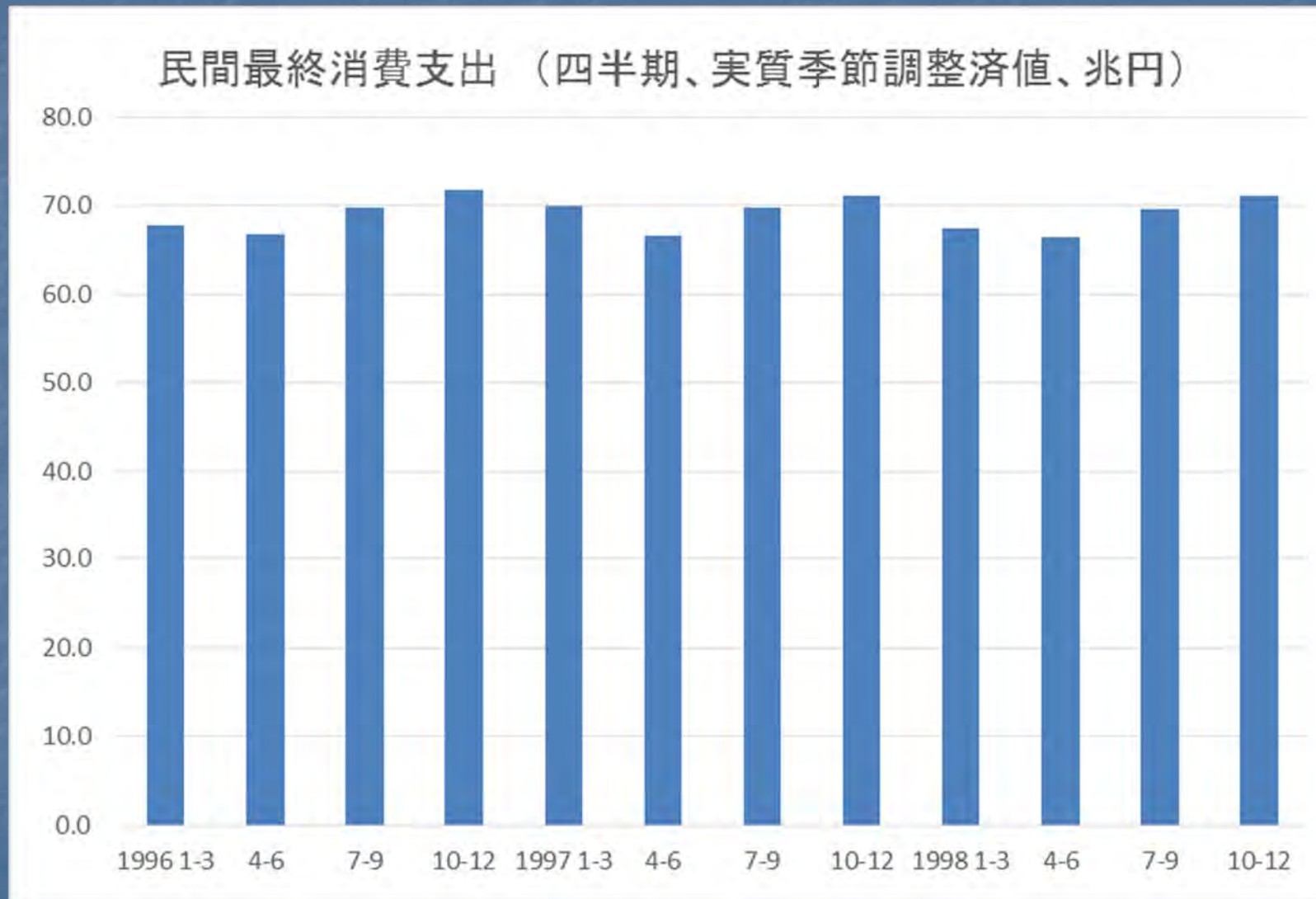


＜図表2-4 1997年の消費税率引上げ時における主な経済指標の推移＞  
 (1) 四半期GDPの動き(1994-1998年度)



(出所) 内閣府: 四半期別GDP(93SNA、平成7年基準)

# 主因は消費税ではない



# マイナス成長の主因

- ・1997年11月、拓銀、山一の破たんに始まる金融危機

「貸し渋り」 ⇒ 設備投資の落ち込み

「タンス預金」 ⇒ 消費が委縮

(日銀券 96年 = 50.7、99年 = 65.4兆円)

- ・アジアの通貨危機

⇒ 輸出の落ち込み

# 1997-98年の教訓

ビッグリスクは速やかに  
取り除いておくべきこと

当時のビッグリスクは、  
不良債権問題（金融危機）

現在のリスクは財政赤字  
（株価の下落、長期金利の急騰）

消費税は予定どおり10%に引き上げ、

この機会に政府は

そもそもの目的である社会保障について

直接国民に語るべきだ。

2015年度にはマイナンバーも導入される。

「社会保障手帳」を全国民に配布し

社会保障制度につき詳しく説明すべきである。

これは  
まだ生まれてきていない  
未来のこどもたちも含めた  
将来世代に対する  
われわれ現在の日本人の責任である